

ワールドワイド携帯電話四半期動向

2007年8月6日報告

2007年2Q(4-6月)調査結果 目次

1	2007年2Q(2007年4-6月)結果の要約	3	8.1.	2007年2Q(4-6月)需要動向	28
2	地域別累積加入推移(四半期別)	7	8.2.	iPhoneの最新状況	30
2.1.	BRICs(中国 インド ロシア ブラジル)加入推移	12	8.3.	Qualcomm、Broadcomの patents 訴訟問題	31
3	方式別加入推移(四半期別)	14	8.4.	2007年メーカー別需要量予測	34
4	2007年加入者予測	17	9	Nokiaの2007年2Q動向	36
4.1.	地域別	17	10	Motorolaの2007年2Q動向	39
4.2.	方式別	18	11	Sony Ericssonの2007年2Q動向	42
5	主要オペレーター加入者数推移	19	12	Samsungの2007年2Q動向	44
6	地域別オペレーター最新動向	25	13	LGの2007年2Q動向	47
6.1.	アジア	25	14	5社以外の2007年2Q動向	52
6.2.	欧州	25	14.1.	欧州メーカー	52
6.3.	北米	25	14.2.	日本メーカー	52
6.4.	中南米	26	14.3.	その他	53
7	主要モバイルインフラメーカー	27	15	端末各社の出荷計画	54
8	端末需要動向推移	28	16	製品在庫状況	55

2007年2Qの世界の携帯電話市場概

加入者数推移

2Qの新規加入は前期1Qを上回る加入件数を達成した。牽引したのは新興国で地域別ではアジアが好調な推移を示した。新規加入の勢いが衰えない背景にはオペレーターの通信費用の引き下げ、超ローエンド端末の提供など通信コストの低下も促進要因になっている。インドではCDMAオペレーター Relianceが20ドル端末 Classic を5月に販売を開始、1週間で100万台を販売した。

CDMAからGSMへの流れはインドがCDMA陣営の盛り返しにより両方式の共存を保ったが、中南米ではGSMシフトが鮮明度を増した。ブラジルではCDMAの累積ベースが前期に続いて6月末も前期水準を割り込んだ。中南米はベネズエラなど一部の国を除き、GSM圏に移行するのは必至の情勢になった。北米でもGSM陣営に対してCDMAが劣勢に立たされている。Verizonは好調に新規加入を増やしたものの、SprintNextel、AlltelなどCDMA有力事業者の加入は頭打ちで、2Qに入り両社に対して買収話が持ち上がってきた。Sprintは韓国SK Telecom(同社は否定)、Alltelは金融ファンドの名前が買収先として浮上している。

端末需要

2Q の端末需要に停滞感はない。新興国に牽引された新規需要と成熟国における次世代への買い替えが需要堅調の背景になっている。方式別では GSM と WCDMA が好調に推移し、特に GSM は新興国と中南米の GSM シフトから需要は増加した。一方 CDMA はインドの超ローエンド販売が活況を呈したものの、その他地域は GSM、EVDO への転換から急速に需要は減少した。LG、Samsung、Motorola、日本の CDMA メーカーは CDMA から EVDO へプロダクトミックスをシフトし、ローエンド CDMA は中国国産メーカーがシェアを上げる構図になった。

地域別では Motorola の不振から同社が地盤とする中南米で Nokia、LG、Sony Ericsson が大幅に販売を伸ばした。アジア、中近東、アフリカ、東欧の新興国向けは Motorola を除く大手 4 社がそろって販売を拡大した。西欧向けは Nokia と Samsung が 1Q 対比で販売を増加させた。

2Q では Nokia がさらに占有率を高め、端末販売シェア(38%)だけでなく、端末収益率も 2004 年以来 14 期振りに 20%の大台を達成した。3Q では新プラットフォームの超ローエンドを本格投入することから端末シェア 40%も現実味を帯びてきた。

Motorola は前期 1Q に続いて赤字を継続、端末販売台数も初めて Samsung に抜かれ 3 位の座に転落した。数量ベースでは超ローエンド Motofone の躓きが響いた。2Q ではローエンドの W、C シリーズを台湾メーカーに ODM 委託したが、Compal が前期 1Q に対して 300 万台減、CMCS が 200 万台減の出荷に終わった。

Motorola の下半期も画期的な新モデル展開が計画されていないため、2Q 水準からの大幅な改善は見込めない。ただ 2007 年全体では大幅な後退がない限り、Motorola は依然端末シェア 2 位の座を確保するものとみられる。Samsung はローエンドに製品構成をシフトしているが、現状生産能力の限界に近い水準に達しており、韓国国内から海外へ生産シフトを行っている現状ではスムーズな生産体制が敷けないものとみられる。

Samsung の収益性が悪化している。2004 年 1Q を最後に端末部門収益率は 20%を割り込み、2Q では 10%の大台を下回った。ライバル LG が 2Q で 10%の大台を回復したのとは対照的な業績結果になった。Samsung はトップの交代により、従来のハイエンド路線からローエンドを含む全方向分野にかじ取りを替えた結果だが、Nokia とは BOM(生産コスト)に大きな乖離があり、ローエンドを拡大することでさらに収益性を押し下げるジレンマがある。

その他メーカーは中国国産メーカー、日本メーカー、韓国 Pantech、台湾自社ブランドメーカー、欧州では Sagem などが対象になるが、この内中国国産メーカーは 2006 年 4Q から急速に端末出荷を伸ばしてきた。ZTE、Huawei のインフラ/端末バンドルメーカー、新規認可メーカーなどが躍進しており、端末開発も従来の大手中国デザインハウスへの開発委託から、デザインハウスを退職した個人あるいは少人数へ開発先をシフトしているようである。中国国産メーカーは GSM、CDMA のローエンドに焦点を当て、中国国内はもとより、近隣諸国の新興国向けに出荷を拡大している。

日本は 4-6 月期が前期に対して不需要期に当たり、国内市場を主な販売先とする日本の端末メーカーは前期販売水準を下回った。